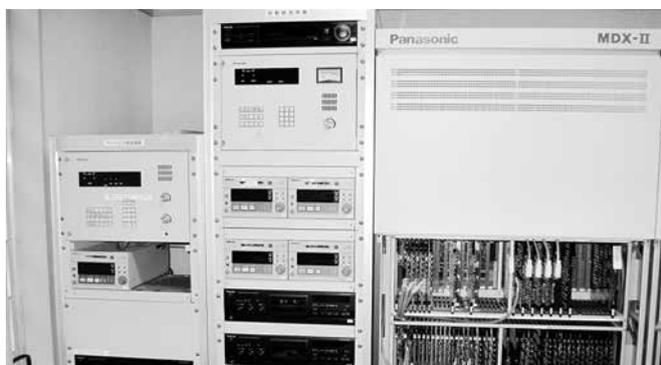


平成31年 第2回議会定例会

有線放送電話事業 62年の歴史に幕



廃止となった有線放送電話施設（役場1階）

平成31年第2回山ノ内町議会定例会は、3月7日から27日までの21日間の日程で開催されました。町側からは、専決処分の承認1件、30年度一般会計補正予算（第8号）を含む補正予算案8件、有線放送電話施設の廃止、町有財産の譲渡、条例制定1件、条例の一部改正10件、指定管理者の指定7件、工事請負契約の締結1件、31年度一般会計予算を含む各会計予算8件、人事案件2件が提案され、それぞれ承認、可決、同意しました。

第116号
令和元年5月23日
(2019)
発行 山ノ内町議会
責任者 議長 西 宗亮
編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
山ノ内町大字平穏3352-1
☎0269-33-1101
E-mail
gikai@town.yamanouchi.lg.jp

議会ホームページと
議会フェイスブックは
町ホームページからアクセス



もくじ

3月定例会関連記事……………22
2月臨時会関連記事……………24
一般質問……………25
全員協議会、運営委員会、議会活性化……………35
予算審査……………36
請願・陳情……………38
みんなのひろば・編集後記……………39

平成30年度 一般会計補正予算（第8号）

全小学校にエアコン設置へ

歳入歳出予算に3490万円を追加し、予算総額を74億6877万円とするものです。

県補助金

○山岳環境整備推進事業

1017万円

財政調整基金繰入金

△3537万円

ふるさと基金繰入金

2600万円

町債

○国立公園整備事業

1400万円

○学校教育施設等整備事業

3670万円

〈歳入の主なもの〉

国庫補助金

○自然環境整備交付金

2035万円

○公立学校施設整備

995万円

〈歳出の主なもの〉

国立公園整備事業

4187万円

町道除排雪

4000万円

小学校施設工事（エアコン）

7210万円

有線放送電話 施設の廃止を 可決

デジタル防災無線、戸別受信機、SUGUメールによる新防災システム移行にともない、町有線放送電話施設を廃止するものです（出席議員の3分の2以上の同意が必要な特別議決）。全員の賛成で可決しました。

町有財産（建物） の譲渡

下須賀川生活改善センター（227・5㎡）を下須賀川組に譲渡するものです。

条例の制定

町独自のし尿等直接投入施設を設置

し尿等投入施設 設置条例

北信保健衛生施設組合の豊田衛生センター廃止にもない、町独自で家庭雑排水残渣および浄化槽汚泥の処理を、原則としてし尿等

投入施設へ投入することによって完了させることを目的に、投入施設の設置及び管理に必要な事項を定めるものです。
施設は水質浄化センター内に設置され、4月1日から稼働されます。



山ノ内町し尿等直接投入施設

条例の一部改正

議会の議決に付すべき公の施設の廃止に関する条例

有線放送電話施設の廃止にもない、これを削除するものです。なお、有線放送は3月末日まで、有線電話は4月末日までで事業終了となります。

生活改善センター 設置条例

建物譲渡にもない、下須賀川生活改善センターの項を削除するものです。

資金積立基金設置 条例

新たに導入される森林環境税に対応して、森林経営管理基金を設置します。ま

31年度国民健康保険税は改定せず

30年12月17日付で国保運営協議会に、町長から31年度の国保税資産割を20%値下げしたいとの諮問がまし

た。これを受けて国保運営協議会では2回の会議を開催し、審議をおこないましたが、「税率は据え置き」との答申を決

定しました（全員賛成）。

町はこの答申どおり31年度は国保税を改定しないこととしました。

た介護保険の保険者機能強化推進交付金の受け皿とするために介護保険支払準備基金の項中の使途に「地域支援事業費」を加えるものです。

非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例

退職報償金支給の年数要件3年以上を削り、勤務年数の合算基準を見直すものです。

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例

働き方改革にもなう改正。時間外勤務に関する規則で上限時間を定めようとするものです。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

支援員の学歴・従事経歴等の資格要件を緩和しようとするものです。

指定管理者の指定

(31年4月1日から36年3月31日までの5年間)

施設名	指定管理者
けやき公園	夜間瀬本郷区
志賀高原地域交流センター	北信州森林組合
志賀高原総合会館98	一般財団法人和合会
情報物産館・湯田中駅前温泉公園	財団法人山ノ内町総合開発公社
渋公園	渋湯組
金安コミュニティ消防センター	金安三組
渋温泉コミュニティ消防センター	渋湯組

30年度国補東小学校空調設備設置工事請負契約の締結

- 契約の方法
指名競争入札
 - 契約金額
6804万円（税込）
 - 契約の相手方
三協電設・児玉電気建設共同企業体
- *落札率は98・45%

人事案件

○副町長の選任
○固定資産評価委員の選任
小松 健一（長野市吉田）



任期はともに平成31年4月1日から36年3月31日まで。

平成31年第1回臨時会

一般廃棄物処理手数料及び 投入料18年ぶりの改定

2月14日、平成31年第1回臨時会が1日間の日程で開催されました。今回の臨時会は、12月議会で継続審査とした条例の一部改正、陳情第8号、要望第1号の審議が主たるものでした。

30年度一般会計補正予算の専決処分承認2件、議案の訂正、条例の一部改正1件が提案され原案どおり承認しました。請願陳情については、陳情1件(第8号)、要望1件(第1号)を慎重審議ののち採択しました。

審査経過

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

北信保健衛生施設組合のし尿処理事業廃止にともなう条例改正で町側から30年12月議会において条例の一部改正が提案されました。

委員会にて連合審査した結果、継続審査としました。

その後、町側から12月議会で提案された条例改定の議案の一部に誤りがあり、臨時会において議案の訂正が提案されました。

までの条例では、し尿等収集手数料、志賀高原168円(18ℓあたり)、志賀高原を除く地域134円、いづれも投入料の14円を含む料金となっていました。

その内容は、し尿と浄化槽汚泥を分離し、し尿収集手数料は全町一律141・7円、浄化槽汚泥収集手数料は別途定めることとしました。

改正提案では、全町一律し尿収集手数料を141円、投入料は別途10円とする内容でした。

なお、投入料は、ともに別途10円とするものです。審議の結果、賛成10名、

30年12月11日、社会文教常任委員会と総務産業常任

反対2名、賛成多数で可決しました。

賛成討論

渡辺 正男

急速に下水道普及率が高まり、取り巻く情勢が大きく変化してきた中においても、18年間一度も見直されずに来たことは問題。いくつかの条例上の不備は、環境や廃棄物処理に関する審議会が設置されてこなかったことも原因の一つだが、行政の不作為とも言える。議会にも責任の一端がある。投入料を10円と安く抑えたこと、志賀高原地区だけ割増しとしていた不公平を改めたことなどは評価する。

反対討論

高田 佳久

18年ぶりとなる料金改定だが、現行条例および改正

専決承認

30年度一般会計 補正予算

専決第1号(第6号) 2800万円
ふるさと寄附金追加
専決第2号(第7号) 1億円
町道除排雪費増額

陳情・要望

審査経過

30年12月11日、条例の一部改正と同様に陳情、要望について連合審査を行い、陳情者、要望者に説明を求め審査しましたが、その結果、継続審査となり、臨時会で再審査しました。

陳情者 有限会社 山ノ内 衛生
代表取締役 工藤比呂美 有限会社 志賀プラントサービス
代表取締役 高田 均
採決結果 採択

審査結果

受理番号 陳情第8号
件名 一般廃棄物収集運搬手数料改定に関する陳情

受理番号 要望第1号
件名 山ノ内町廃棄物の処理及び清掃に関する「し尿処理料金」の平準化を求め
る要望書
要望者 志賀高原観光協会
協会長 山本 光俊
採決結果 採択

案の料金算定は法律などに準拠した原価計算となっていないため、志賀高原地区とその他の地区との平準化および住民負担の軽減をはかるには、算定根拠の曖昧な料金設定では適正な判断が

できない。
また、法律などに準拠した原価計算による料金算定がなければ、今後の一般廃棄物処理に関して適正な処理の確保が危ぶまれる。

ズバリここが知りたい

論戦 町長公約、地域公共交通、財政など

3月18日、19日の2日間にわたり行われました。

一般質問とは、住民から重大な期待と関心を持たれる大事な議員活動です。議員がその市町村の行政全般にわたって、執行機関の疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。議員主導による政策議論であることから、執行機関も十分な準備が必要となるため事前通告を行います。

質問者1人の質問時間は25分です（答弁を含めて概ね1時間）。

今議会の登壇議員は9人、傍聴者は37人でした（大勢の傍聴をお待ちしています）。

①	 布施谷 裕泉	<ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な町づくりに向けて 2. 支援が必要な児童生徒の学習環境整備について 3. 今後の公共交通網整備に向けて
②	 山本 良一	<ol style="list-style-type: none"> 1. ロマン美術館について 2. 審議会について 3. 基金について 4. 国民健康保険について
③	 高山 祐一	<ol style="list-style-type: none"> 1. 町長4期目に向けての公約について 2. 選挙の投票について 3. 楽ちんバスと路線バス利用について 4. 冬期間のカーナビゲーション設定について
④	 高田 佳久	<ol style="list-style-type: none"> 1. 町長選挙を振り返って 2. 町長4期目の町政運営（経営）とは 3. SDGsの達成に向けた取り組みの推進を 4. ふるさと納税に対する考えは
⑤	 徳竹 栄子	<ol style="list-style-type: none"> 1. 町長4期目の町づくりの考えについて 2. 山ノ内町組織図について
⑥	 渡辺 正男	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険の現状と今後の見通しは 2. 介護保険の現状と今後の見通しは 3. 幼児教育・保育無償化への対応は
⑦	 小林 克彦	<ol style="list-style-type: none"> 1. 町長選挙について 2. 「自信と誇りの持てる郷土・山ノ内町」の未来へについて 3. (仮) すがかわふれあいセンターの整備について 4. 楽ちんバスについて
⑧	 湯本 晴彦	<ol style="list-style-type: none"> 1. 町長公約について 2. 財政問題について 3. 空きホテル対策について
⑨	 兎玉 信治	<ol style="list-style-type: none"> 1. 町長の公約について 2. 人口減少対策について 3. 防災無線対応について 4. 消防団の再編について 5. 町から区への役職依頼について

観光振興策における一番の課題は

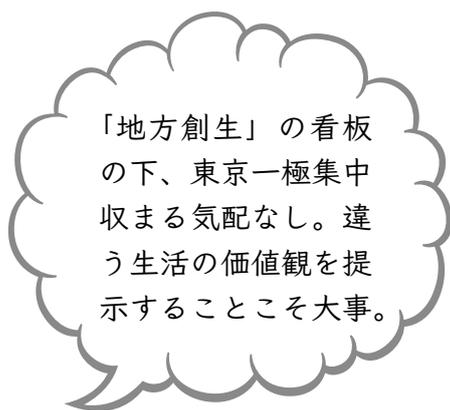
町長―旅行形態の変化にともなう対応



ふせやひろみ
布施谷 裕泉

※1：通級指導教室…学習障がい等により、特別な教育的ニーズのある児童生徒が通常の学級に在籍しつつ、適切な教育対応が受けられる場を提供するもの。

※2：インクルーシブ教育…共生社会の形成に向けて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、地域においてできるだけ同じ場で共に教育を受ける機会が与えられ、また教育的ニーズに対して、的確な指導を提供できるようにするもの。



「地方創生」の看板の下、東京一極集中収まる気配なし。違う生活の価値観を提示することこそ大事。

布施谷裕泉のつぶやき

持続可能な町づくりで観光
においては

質問 インバウンド対応の「顧客満足度調査」の実施状況は。

観光商工課長 県による外国人宿泊者数調査に合わせ、町独自のアンケート調査を行い外国人のニーズも集約している。

質問 「第3次観光交流ビジョン」で大きな課題としていた「観光資源の見せ方の固定化が入り込み客数の伸び悩みの一因」と分析しているが、課題解決の手際は。



有機農業を幅広く学ぶ高校が開設されるなど、健康をキーワードにした農業は着実に広がりを見せている

観光商工課長 多くの資源に恵まれすぎているため、かえって焦点が定まらない面がある。今後は環境や自

然を活かしたツーリズムなどに力を入れていきたい。
農業においては

質問 ユネスコエコパーク移行エリアで農業のあり方は。

農林課長 ストーリー性を大切にしながら農産物ブランド化の構築をはかりたい。

質問 そこは理解しており

しっかりと継続すべきと考える。その上で確認したいのは、総合計画の「環境に優しい安心・安全な農業の推進」でエコファーマーに関する記述があるが、総合戦略にはない。この理由は。

農林課長 意識的に削除したもではない。

質問 28年には60人のエコファーマーがいたが、29年には20人に激減している。ブランド農業を目指す果樹

農家がエコファーマーの認証を取得しているのは大きな意義があること。ユネスコエコパークに取り組み町として、有機農業を含む多様な農業の推進をはかって

いきたい。

農林課長 移行地域の農村地帯であることをふまえ、環境保全型の有機農業といったものも支援していきたい。

「通級指導教室」について

質問 支援が必要な子どもたちの実情と「通級指導教室」設置状況は。

教育長 設置状況では近隣で中野小と南宮中学に設置

済み。当町からは南宮中学に2名通学している。

質問 北信教育事務所の説明では、この5年間で児童生徒数が5%減っているが、通級指導を受けている人数は1.5倍に増えているとのこと。町の認識は。

教育長 支援が必要な児童生徒は増えてきていると認識している。また送迎は保護者の負担になることからインクルーシブ教育推進のため、町内に設置できるように県に働きかけていきたい。

質問 通学助成を検討されたことは。

教育長 今後、研究していきたい。

ロマン美術館の将来は

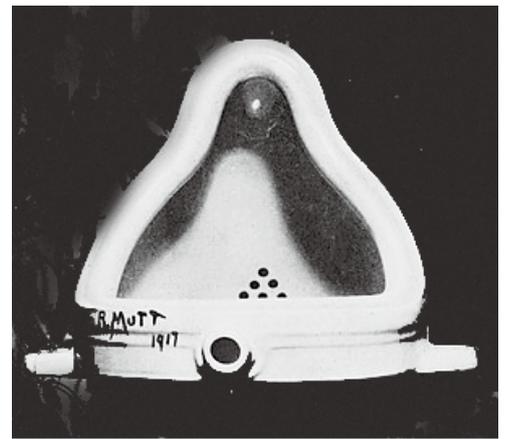
町長一薫り高い文化のまちづくりにつとめる

どのような美術館にしたいのか

町長 3月、黒川紀章氏のご子息が来町。「父のいろいろな物を所蔵しており、黒川紀章記念館的なものに」と話をいただき、意向をふまえ、相談にはのっていきたい。

1月の入館者数 1万3千人

質問 黒川記念館の話は、町にとって財産になると思う。将来的に必ず評価される設計家だと思うので、前向きに検討すべきだが、現在までの入館者の状況は。
教育長 秋の企画展までの入館者数は2115人で前年度比、約1400人減少。
質問 実証実験による入館料無料の効果は。



マルセル・デュシャン作 「泉」1917年

教育長 トイレ利用を含め12月は5600人、1月は1万3000人の入館者数。

質問 これは何に見えるか（右写真を提示）

教育長 トイレに見える。

質問 正解。これは、マルセル・デュシャンという20世紀初頭の巨匠の作品で、^{*}レディ・メイドという概念のもので、この概念でいけば、ロマン美術館は、トイレ

して1万3000人と、立派な美術館だ。この発想はいかがか。

教育長 公衆トイレ化しているこの意見もあり、今後の方向性は慎重に検討していく。

国民健康保険税 値下げ案否定

質問 国保運営協議会への諮問の内容と、答申内容は。

健康福祉課長 資産割の税率を7.4%下げる内容の諮問をした。協議会では、県の

方針に基づき、3方式にした場合、将来、大幅な値上げも懸念されると危惧。今後の動向を見据え、方向性を見定めるとして、31年度は、現行税率に据え置く答申となった。

値下げの影響額は

質問 諮問どおりに値下げすると、5000万円か。
健康福祉課長 5100万円になる。

基金の残高は

健康福祉課長 2億7000万円。

質問 毎年6000万円ずつ税収が下がっても、なお

残る。基金はそのためにあるのではないかと。

健康福祉課長 そのとおり据え置いても4500万円使うので、基金を充てる。
質問 据え置きなら4500万円を下げたら5100万円ということか。
健康福祉課長 そのとおり。差額は600万円。

説明の仕方がおかしい

質問 影響額は5000万円ではなく、600万円だとしたらこの答申は考えられない。協議会には議員もいたし議員もいた。その中で決まったことで協議会について、不安になった。
健康福祉課長 説明はしたが、十分であったかという点、不安になるところだ。



やまもと りょういち
山本 良一

※1：レディ・メイド…マルセル・デュシャンは、自らの大量生産された既製品を用いた一連のオブジェ作品を「レディ・メイド」と名付けた。

※2：3方式…賦課方式は、市町村によって異なり、山ノ内町は4方式(所得割・資産割・被保険者均等割・世帯平等割)。3方式は4方式から資産割を抜いたもの。

60歳過ぎて、今更「未見の我」などあればおかしい。あったとしたら「出せない悪い我」

山本良一のつぶやき

冬期間カーナビ設定変更を

観光商工課長―所管の建設水道課と協議していく



たかやま ゆういち
高山 祐一

※：VIC S(ビクス)
…渋滞や交通規制などの道路
交通情報を、FM多重放送や
ビーコンを使ってリアルタイム
にカーナビに届けるシステムを
運用している。

【質問】 冬期間地獄谷野猿公苑へは、洪温泉からのルートは通行止めになっているにもかかわらず、侵入車両がある。これは地元住民のみならず、観光客に対しての不親切と思うが、対策は。

3月になっても改善されないのはなぜか。

【観光商工課長】 カーナビ地図会社では誠意をもって対応

しているが、地図データが市場に出回るには、時間がかかること。

【質問】 私が長野国道事務所
に問い合わせたところ、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)を紹介された。件の道路の冬期間通行止めに対しては、町から長野県警に要請し、さらに県警からVICSに要請し、リンクを貼ってもらえば、たやすく変更ができるとのことだが。

【観光商工課長】 冬期間通行止め自体の権限は、建設水道課の所管である。協議の上対応していく。

【観光商工課長】 自家用車でお越しの観光客がカーナビゲーションシステムにより、冬期間通行止めの区間へ誘導されているものと考え、本年1月7日付けで一般財団法人日本デジタル道路地図協会へ上林温泉側に誘導するよう要望している。それとともに、誘導看板設置などの付帯をしよう。



誘導看板整備とともに、カーナビ対応も「おもてなし」

【観光商工課長】 冬期間通行止め自体の権限は、建設水道課の所管である。協議の上対応していく。

【選挙管理委員会書記長】 正式な区長会の中ではなく、懇親会の席上だ。

【質問】 山ノ内町の場合、立会人の人数は。

【選挙管理委員会書記長】 公職選挙法により、2人以上5人だが当町は3人。

【質問】 当町では3人とした理由は。

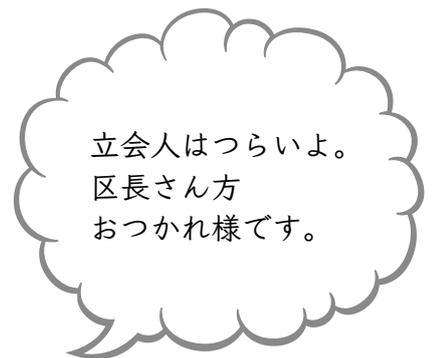
【選挙管理委員会書記長】 公職選挙法 立会人の主な業務は、投票用紙を投票箱に入れることを確認すること。2人だと例えばトイレ時間、昼食時間に1人になった場合、投票する場面が確認できない可能性があることから3人である。

【質問】 かなり多くの自治体では、立会人募集をかけているが、実施の可能性は。

【選挙管理委員会書記長】 他市町村で2人制を実施しているのであれば検討したい。

【質問】 現在14時間ぶつ通しだが、例えば7時間ずつの立会などの時短の可能性はどうか。

【選挙管理委員会書記長】 趣旨に反するか解釈は難しいが、検討の余地はある。



立会人はつらいよ。
区長さん方
おつかれ様です。

高山祐一のつぶやき

SDGs達成に向けた取り組みを

町長一県の取り組みでもあるため、今後研究したい



たかだ よしひさ
高田 佳久

※1：SDGs（持続可能な開発目標）…2015年9月の国連サミットで採択され、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される2016年から2030年までの国際目標。地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

※2：ESD（持続可能な開発のための教育）…環境や貧困、人権などの課題に取り組む、持続可能な社会づくりの担い手を育てる教育。

平成も終わり令和が始まりました。新しい時代の山ノ内を皆さんと一緒に創造していきましょう。

高田佳久のつぶやき

【質問】 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版では、自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みの推進を明記しているが、当町の状況は。

【総務課長】 現段階ではモデル事業の提案を含め、取り組みは特段ない。

【質問】 2019年度から策定に入る第6次総合計画だが、SDGsの達成を目指す行動計画と位置づけるべきでは。

【総務課長】 策定計画のキーワードになると理解する。詳細について研究した上で、当町の地域特性に合致した内容については、組み込みながら策定を進めたい。

【質問】 公立高校の後期選抜にSDGsの設問が出題されていたが、小・中学校でのSDGsに対する取り組みを

みを推進すべきと思うが、教育委員会の考えは。

【教育委員長】 今現在、具体的な取り組みは考えていない。今後、検討したい。

※2 ESDの推進をはかる場合、教育委員会にESDのセクションを設置すべきでは。

【町長】 教育委員会で十分研

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な世界を実現するための17のゴール

究してもらい、関係者と相談した上で、対応したい。

投票率向上への取り組みを

【質問】 昨年の8月、選挙管理委員会から通知された町長選挙と議会議員選挙における同日選挙についての検討結果では、個別の選挙とする方針であったが、町長選挙の投票率の低迷および4月の統一地方選挙の結果をふまえ、今後再検討する考えは。

【選挙管理委員会書記長】 同日選挙の実施で町長の不在期間が発生するなど、地方自治にとつて適正なのかを考慮しなければならぬ。投票率向上だけを考慮のではなく、諸条件を考慮することが選挙管理委員会のあり方と考える。

【質問】 同日選挙にすることで、有権者の皆さんの政治に対する関心を深める方策と考える。

【町長】 首長と議員を同時に選ぶ点で有権者にとつては非常に分かりやすく、一回の選挙となることで有権者の負担軽減にもなる。また、一回の選挙費用は約1000万円を要し、半額とはならないが公費の大幅削減につながる。さらに、選挙管理委員会や選挙関係者の事務量および労務が格段に減少する。4年後に向けて同日選挙の再検討を。

【選挙管理委員長】 有権者の皆さんには投票所へ足を運んでいただけるような選挙をしていきたい。皆さんと相談しながら、これから検討していく。

町長選挙の結果をどう受けとめたか



とくたけ えいこ
徳竹 栄子

町長—投票率51%は残念。公約実現につとめる

質問 「信毎」のコメントで町民全員を納得させるといふ言葉は言い含めるとか、わからせるといふ言葉にとれるが。

町長 政策が十分住民に届かなかつた。上から目線でなく押さえつける思いはない。

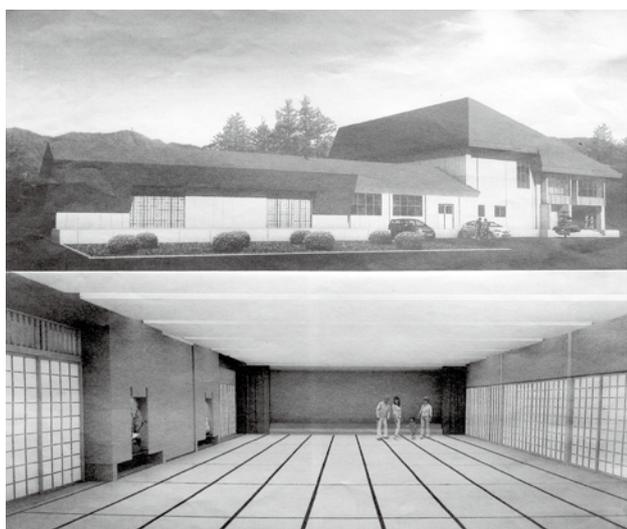
質問 批判に耳を傾ける具体的な方法は。

町長 会議・行政懇談会・ぬくもり集会などで意見を聞き町政に反映していく。

4期目の具体的施策は

○観光

質問 2023年北陸新幹



小学校適正配置により閉校になった旧北小学校
新たな拠点(仮)すがかわふれあいセンターに変身

線数質延伸を見据え飯山駅の具体的な活用方法は。

町長 関西からの誘客に備え、当町へ特に北志賀への

二次交通の充実、広域観光を中心に、お客様のニーズに添えていきたい。

○農業

質問 フルーツの里ブラッ

シユアアップ品評会の表彰者を町外へもPRする考えは。

町長 本人の励み、他の人への意欲が生まれるために積極的にPRしていく。

○教育

質問 今後の小学校数は。

教育長 出生率を見据え、学校規模の適正化に配慮し配置の検討を続けていく。

質問 小中一貫校や保・小・中一貫教育についてのどの様に考えるか。

町長 調査・研究を行ってきた。教育委員会を中心に保護者のニーズなどをふまへながら対応し、教育環境の整備をしていく。

質問 英語教育の強化を。

教育長 新学習指導要領ができ、外国語教育やプログラミング教育が重点化となり取り組んでいく。

○交通弱者の交通システム

質問 中野市内・病院乗り入れ実現への時間的流れは。

総務課長 31年度中に研究会が結論を出し32年度に法定協議会設立、6市町村で無駄のない広域的な交通システムを構築していく。

質問 北部以外の交通弱者のため地域にあつた交通システムも必要と考えるが。

副町長 公共交通協議会、交通網形成計画とあわせ、必要に応じてフィードバックして検討していく。

○安心な地域防災

質問 高齢者はメール操作

が難しい。戸別受信機の配布は高齢者に優先するお考えは。

総務課長 希望者重視がベターと考えている。

健康福祉課の再編を

質問 健康に関する社会福祉・児童福祉・衛生等、仕事内容が違い、生まれて死ぬまで関わる大きな課である。住民サービス向上のため分割する必要はないか。

町長 見直し、改善してきた。行政ニーズ、時代背景を考慮し職員の見解をふまへて対応していきたい。

質問 保育園、小学・中学校一貫教育への流れの考え方の観点でも必要と思うが。

町長 ご意見は拝聴した。

4月17日現在、警察・防災・火災情報をメールで配信SUGUメール登録者600名は少ないなあ。登録しましょう。

徳竹栄子のつぶやき

国保会計への法定外繰り入れは

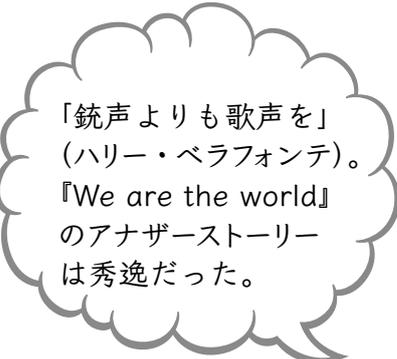
健康福祉課長—現時点では考えていない



わたなべ まさお
渡辺 正男

※1：法定外繰り入れ…繰り入れとは、二つの会計間で予算を移動すること。法令を根拠にしたものを法定外繰り入れ、そうでないものを法定外繰り入れという。国保会計での法定外繰り入れは、主に高い保険税を軽減するためにおこなわれる。

※2：均等割…国保税は①所得割（課税標準額に応じた額）、②資産割（固定資産税額等に応じた額）、③均等割（被保険者数に応じた額）、④平等割（世帯数に応じた額）の合算額で算定される。①と②は応能割、③と④は応益割と呼ばれ、50対50が適正とされている。



渡辺正男のつぶやき

【質問】 国民健康保険の医療費と保険税の現状は。
健康福祉課長 平成28年度では1人当たり医療費は県下で65位、1人当たり保険税は11位となっている。
【質問】 財政支援のための法定外繰り入れの考えは。
健康福祉課長 長野県国民健康保険運営方針のとおり、特別会計の趣旨からして一般会計からの繰り入れは現時点では考えていない。
【質問】 2015年の国会で厚労省保険局長は「一般会計からの繰り入れはそれぞれの自治体で判断いただく。これを法律で禁止することは考えていない」と答弁している。自治体が予算や条例で住民の福祉施策を進めるといのは、地方自治の本旨に沿ったものであり、こここそ自治体の本

領発揮の判断がある。これを禁止したり強制的に従わせたりしたら憲法違反になる。「法定外」という言葉に誤解があるようだが、違法でもなんでもない。
町長 県、市町村の中で十分相談したり、運営協議会の中で意見を聞いたたりして、なるべく住民負担が軽減で

きるようにこれからの対応していきたい。
多すぎる基金残高
【質問】 適正な基金残高は。
健康福祉課長 1年で考えると、5000万円くらい、2年3年同じ税率でもたせる安定的財政運営のためには1億5000万円。

均等割の見直しは
【質問】 31年度、全国知事会は「子どもに係る均等割保

険料（税）軽減措置の導入や国定率負担の引き上げ等さまざまな財政支援の方策を講じる」ことを提言している。すでに20以上の自治体が独自の均等割減免を実施している。子どもを産めば産むほど国保税が高くなるような仕組みは見直しなければならない。
町長 県内や近隣市町村の状況を専門的に主管課で検討したり運営協議会の中で研究したりするのがこれらの課題と想っている。
【質問】 運営協議会は大事な諮問機関だ。開催回数を増やしても、委員の皆さんには納得いくまで説明し判断いただくことを徹底していただきたい。

国保料

子どもの均等割減免広がる

非正労働者や自営業者、無職のらが入る国民健康保険（国保）で、子どもの数に応じてかかる均等割額について、独自に減免する自治体が全国で少なくとも25あることが本紙の調べで明らかになりました。

子ども均等割減免の自治体 来年度実施予定含む

北海道旭川市★
岩手県宮古市★
宮城県仙台市★
福島県南相馬市★
白河市★
新潟県佐渡市
東京都昭島市
東大和市
清瀬市
武蔵村山市
茨城県取手市★
埼玉県富士見市
ふじみ野市
鴻巣市
杉戸町
皆野町
小栗野町
石川県加賀市★
岐阜県下呂市
愛知県一宮市★
大府市★
田原市
兵庫県赤穂市
鳥根県浜田市
広島県福山市
★印は高校生世代まで所得制限なしで第1子から減免している自治体
◎印は全額免除

0 自治体が高校生世代までを対象に所得制限なしで第1子から減免してしま度、岡野岡市と岩手県古市が実施予定。県古市の均等割は年額1人2万5400円、3人の子もがいる世帯で年額7万6200円の負担軽減になります。市はこれにかかるとして、1800万円を計上しています。

第2子や第3子以降の子どもの均等割を減免する「多子世帯減免」や所得制

3月7日付「しんぶん赤旗」より

【質問】 今までは定説になっていた5%論がある。過去3年間の保険給付費総額の平均の5%が適正な基金残高という説だ。町では約10億円の5%、5000万円ということになる。それがなっている。
健康福祉課長 31年度は、税率を据え置いても4500万円基金繰り入れが必要。
【質問】 今までは定説になっていた5%論がある。過去3年間の保険給付費総額の平均の5%が適正な基金残高という説だ。町では約10億円の5%、5000万円ということになる。それがなっている。
町長 県内や近隣市町村の状況を専門的に主管課で検討したり運営協議会の中で研究したりするのがこれらの課題と想っている。

旧北小校舎後利用計画の進捗は

町長—公民館施設としての活用に向け整備する



こばやし かつひこ
小林 克彦

※：機能性表示食品…事業者の責任において科学的根拠に基づき、特定の保健の目的が期待できる機能性表示した食品。

すがかわふれあいセンターの誕生に夢と希望がいっぱいでーす。

小林克彦のつぶやき

総務課長 平成31年度に普通教室棟と特別教室棟を解体撤去後、32年度に管理棟の改修と大広間の増築を行い、公民館施設として33年度から供用開始予定だ。

会であるが、これまでの経過などをふまえ、総務課も

建設委員会には関わっていない。きたいと考えている。

質問 校舎改修、大広間増築には、利用者との詳細な協議が必要と考えるが。

総務課長 北部公民館と児童クラブが入ることからも、

これまでの利用検討協議会は発展的解散の上、改組が見込まれる建設委員会と協議を行いつつ整備を進める予定である。

質問 事業を担当する所管課はどこか。

総務課長 主には教育委員



生まれ変わる旧北小校舎

質問 楽ちんバスの運行状況のうち乗車人数の推移はどうか。

総務課長 無料で実施した実証運行時に比べ、68・4%に減少している。

質問 利用者からは停留所が近くなって便利になったという声がほとんどであるが利用者が増えた原因は何か。

総務課長 分析はしていないが有償となったことではないかと考えている。

質問 中野市への乗り入れについては、広域の協議会における議論待ちとして、夜間瀬駅停留所は簡易すぎないか。

総務課長 ある程度恒久的な施設にするには地権者などとの関係もあり難しいが、検討はしてみたい。

質問 観光の推移と課題は。

観光商工課長 県の利用者統計では、平成19年は49万人、30年は43.9万人と減少したが、近年は微増と減を繰り返している。外国人宿泊者数は、平成19年の1.6万人から約8万人と五倍以上に増加している。課題は外国人観光客の受け入れ環境の整備と減少傾向の国内観光客の誘客プロモーションと考える。

質問 今後は特に伸び代の大い外国人に有効な支援

策とともに、観光は総合産業であり、自然・施設・食・接客、そして何よりその地で暮らす人々の人柄が重要と考えるが、良い方法は。

町長 特効薬といえるものはないので、いろいろなチャンネルを使いながら、人脈、組織の皆さんと交流して活性化を進めていきたい。

質問 ナガノパープル[※]の機能性表示食品の届け出がされ、付加価値の向上が期待されるが、課題は。

農林課長 あわせて労力の省力化と高品質の農産物のロットを増やし生産維持をしていきたい。

当町での喫緊の課題は何か

町長—基幹産業の振興が最重点課題

人口減少問題

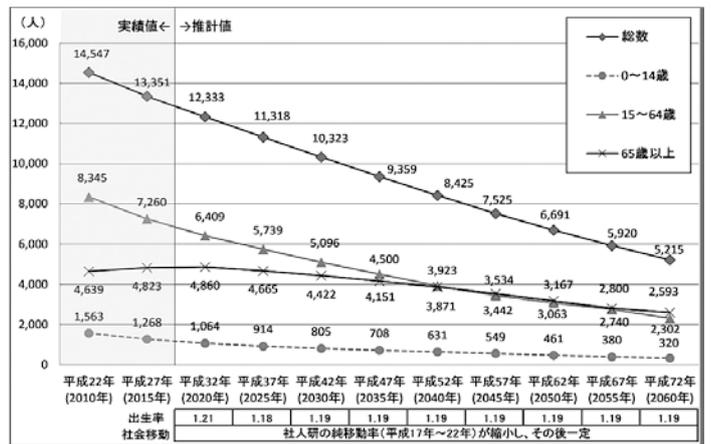
質問 今後20年で15歳〜64歳の生産人口が約3500人減少すると予測されている。コミュニティ維持も難しくなるのでは。

町長 どこでも問題になっている。住民が安心・安全で住める町づくりを、住民・議会・行政が一緒になって進めていく。

質問 働く場の創出が最重点課題に思う。特に観光業は裾野が広いという意味で、オフシーズン対策をすることで、季節雇用ではなく、正規雇用が増えると考えているが。

観光商工課長 通年雇用すれば、従業員の資質向上にもつながり、おもてなしの心にもつながる。

質問 そのためにも、雇用



※1 社人研推計準拠による町の人口予測
*平成22年、27年は住民基本台帳(外国人を含む)からの実績値、平成32年から推計値

を積極化する経営者を増やすべき。その対策は。

町長 特効薬はないので、いろんなアイデアをもらいながら対応したい。

質問 人口減少で税収も減る。人口が減っても税収を

確保するためには、1人当たりの生産性を上げて、一人ひとりが稼げるようになる。自然と税収も上がるのでは。そのために、観光業でも高付加価値化をはかることを考えるべきでは。

町長 全くその通りだと思う。ただし、値段を上げればいいというものでもなく、それにとまなうサービスなどもなければいけない。

財政問題

質問 今回、骨格予算^{※2}ということで、仮に町長が代わってもこのくらいの予算は必要なのか。

総務課長 どうしてもかかる費用に関しては、経常的経費となるが、経常的でないものを臨時的経費と呼び、これが12億6千万円あり、これがこの臨時的財源は、町長が代わったとしても、ある程度は必要になる。

空き家問題

質問 骨格予算71億円という、昨年度の当初予算並みに出ているということは、新しい町長になったら、自分で使えるお金がほとんど

質問 今回、骨格予算^{※2}ということで、仮に町長が代わってもこのくらいの予算は必要なのか。

総務課長 自由になる金額が少なくなるかもしれないが、思い切った改革で変更も可能である。

質問 町長はいくらくらいの肉付けを考えているか。

町長 1億円前後。補正もあるんで、必要な部分はまた対応する。

質問 空き家調査は何年の調査か。

建設水道課長 平成27年、28年のもの。

質問 スピードが大事。空き家対策支援員などを置いて情報を上げるのはどうか。

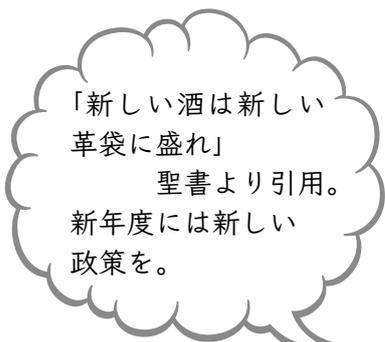
建設水道課長 地域との連携、地域との情報共有が非常に重要なので、協議会の委員とも連携して対応する。



ゆもとはるひこ
湯本 晴彦

※1：社人研…国立社会保障・人口問題研究所。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究をしている厚生労働省の試験研究機関。

※2：骨格予算…選挙時期などの関係から政策的な判断ができにくいなどの事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算。事由解消後に補正予算で肉付けしていく。



「新しい酒は新しい革袋に盛れ」
聖書より引用。
新年度には新しい政策を。

湯本晴彦のつぶやき

庁舎内に消防部設置の構想は



こだま しんじ
児玉 信治

※1：リゾートテレワーク推進事業…長野県が地域の活性化をはかるため、リゾート地で一定期間、「休暇」と「仕事」を両立する新たなライフスタイルの推進に取り組んでいるモデル地域に対して、今年度から支援を行っている。

※2：株式会社 Shinonome…東京理科大発のITベンチャー。首都圏企業との共同開発研究を意欲ある学生の就業体験とマッチングしながら、学生が社会体験を積む環境整備をITの力で構築する活動を実施。

町長—今後検討していきたい

町長 日中の消防力低下の対応策のひとつとして有効な方法と考えているので職員の入団状況を十分把握した上で、消防団との連携を

状況にある。受信機・メールは、それを補完するものと考えているが、戸別受信機

は全世界の約20%、SUG Uメールはかなり低い割合である。引き続き住民への

PRを行い、できるだけ多くの皆さんに受信機・メールにも増やしていきたい。

町からの役割 依頼は

はかりながら、消防防災委員会において検討していきたい。

防災無線の対応は

質問 現在の戸別受信機の配布状況は919台（75歳以上は254台）、SUG Uメールは200件が登録とのことだが、これで万全か。

総務課長 防災行政無線については志賀高原を除き、平地ではすべて聞こえる状



日中の消防力低下の対応策は

質問 前回も同様の質問をしたが検討されたか。

町長 区長さんをはじめ様々な役割を依頼し、行政執行や各種イベント事業、または会議などに参画

いただく心から感謝している。高齢化や人口減少により役員を選出が困難な地区も出てきていることは承知している。しかし、各地域

における様々な活動の調整役、地域の伝達役または町

全体の事業方針を確定するためのパイプ役、また、ある時は住民の代弁者として非常に重要な役割を果たしている。特に地域活動において、自助・共助の点で住民の皆さんによる自治活動

の中心的な立場となっっている。ただし、町から依頼する役割が地域活動の支障になるような場合は相談してほしい。

総務課長 対応策の例として、複数の地区の活動を統合してその中から代表者を選出。また、複数の地区で順番を決めて持ち回しにより代表者を選ぶなど、地域によつて方法はそれぞれあると思う。十分協議し、要請

があれば必要に応じて地区のほうへ出かけて相談を受けたい。

移住・定住の促進を

質問 企業誘致を積極的に推進すべきと思うが。

総務課長 工場などの企業誘致は、当町の地域特性からして馴染まないものと考えている。サテライトオフィスの誘致については平成31年度において県のリゾートテレワーク推進事業のモデル地域選定に応募しており、ベンチャー企業である「Shinonome」と連携しながら首都圏のIT企業の誘致に取り組んでいきたい。



児玉信治のつぶやき

議会全員協議会

第1回（1月28日）

- ①平成30年12月議会議案第58号（継続審査）の取り扱い
- ②議会報告会結果報告
- ③議長諮問検討経過

第2回（2月14日）

- ①一般質問の運営
- ②議長諮問検討経過

第3回（3月7日）

- ①議長諮問答申案
- ②審議会への選出
- ③申し送り事項

第4回（3月27日）

- (1)執行機関からの提出案件
 - ①31年度税制改正
 - ②介護保険制度における低所得者の第1号保険料軽減強化
 - ③空家等対策計画の策定

議会運営委員会(活性化)

第12回（1月15日）

- ①議長諮問検討
- ②議会報告会結果報告書

第13回（2月6日）

- ①議長諮問検討

第14回（2月13日）

- ①議長諮問の答申案検討



2/6 全国町村議会議長表彰
徳竹栄子議員（議員在職年数15年8ヶ月）

2年間の

議論を経て答申

議会活性化

「開かれた議会」「住民が主人公の議会」の観点から平成29年11月17日に議会活性化のための諮問を受けました。

以来、議論を重ね、3月27日、高山祐一議会運営委員長より西宗亮議長へ答申をしました。



答申書を受け取る西議長

1 諮問事項に対する調査経過

29年11月に諮問を受けて以降、議会運営委員会（活性化）を開催し、当該委員会で諮問事項の調査・検討を経て、議会全員協議会で議論を展開してきました。

諮問項目

- (1) 審議会等への選出廃止について
- (2) 通年議会の開催について
- (3) 議会モニター制度の導入について
- (4) 議会の議決すべき案件の追加検討について
- (5) 議会報告会のあり方について
- (6) 申し送り事項の継続検討について
- (7) その他議会活性化策について

2 申し送り事項

① 検討終了（抜粋）

- 常任・特別委員会の議事録調整
- 条例提案・政策提言のシステム検討
- 事務局体制の強化
- 立案能力向上のための組織設置
- 議長交際費の公開
- 通年議会の開催

② 継続検討を要する事項

- ITCの積極活用
- 議員のなり手増のための環境整備

31年度一般会計予算

骨格予算で71億を超える大型予算可決

ふるさと納税 強気の倍増3億円見込む

予算審査は3月7日予算審査委員会（委員長高田佳久、副委員長高山祐一）に付託。11日から5日間、審査をおこないました。一般会計予算は賛成多数（賛成11反対1）で可決しました。特別会計予算では、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計は賛成多数で可決、他の特別会計と水道事業会計予算は全会一致で可決しました。中学校長寿命化2年目で4億1864万円、旧北小学校一部解体工事9817万円をはじめとする大型工事もあり、町長改選期の骨格予算でありながら、71億円という大型予算となりました。また、全保育園、全小学校施設の冷房化を今年度実施します。その一方で、ふるさと納税は昨年度の倍額となる3億円を見込んでいます。

部会意見

一般会計

《共通》

○（仮）すがかわふれあいセンター建設には万全を期すこと。

○やまびこ広場は、子育て支援・観光振興に資するリノベーションとすること。

《総務費》

○防災情報網としてのSUGUMAILについては、早急に登録推進をはかること。

○地域公共交通網形成計画策定については研究をすすめること。

○ふるさと納税（寄附金）の用途については慎重に検討されたい。

《民生費》

○障害者福祉計画に基づいて、障がい者にやさしい町づくりを具現化すること。

《農林水産業費》

○集団電柵における整備更新は、補助制度をさらに充実させること。

○新規就農に関する補助制度・支援制度をさらに充実させること。

《商工費》

○ヒルクライムは早期開催の実現を目指すこと。

○持続可能な観光イベント開催を目指すこと。

《土木費》

○空き家対策には実効性のある計画を策定すること。

《教育費》

○子育て支援については、教育委員会と健康福祉課子ども支援係で一体的に取り組むこと。

○志賀高原□マン美術館の根本的なあり方を検討すること。



不要になった有線電話機の回収 資源ごみの回収にあわせ6月8日に予定されている

特別会計等

《有線放送電話事業特別会計》

○有線放送電話機の回収・有線柱の撤去は迅速におこなうこと。

《国民健康保険特別会計》

○基金の運用規程を設け、適切な財政運営につとめること。

《公共下水道事業特別会計》

○し尿受け入れにあたっては環境保全につとめること。

《水道事業会計》

○東部浄水場の建設には万全を期すこと。

一般会計予算に 対する討論

反対

渡辺 正男

道の駅改修のデジタルサイン予算化は、子ども議会で提案されたもの。子どもたちのアイデアが実現するのは素晴らしいこと。ふるさと納税の歳入は、前年度対比倍増の3億円を見込むが、これを原資としたふるさと基金の活用事業は、26事業1億200万円にも上る。ほとんどが町長の政策的予算。ふるさと寄附金を持続可能な安定財源として扱うことには不安が残る。 ※：デジタルサイン：映像表示装置とデジタル技術を用いた広告媒体。屋外・店頭・公共施設などに、液晶ディスプレイやプロジェクターを設置して広告や各種案内を表示するもの。

国民健康保険 特別会計予算 に対する討論

反対

渡辺 正男

歳入の保険税は、前年度4億1171万円に対し、2700万円（6・56%）

総括意見

予算決算審査委員会 委員長 高田 佳久

内閣府公表の月例経済報告（2月）では、昨年と同様に「景気は、緩やかに回復している」とし、個人消費は持ち直しているとの見解だが、観光・農業を基幹産業とする当

町では、景気が回復している実感は得られていない。

そんな状況の中、第5次総合計画後期基本計画の4年目となる31年度一般会計予算は、2月に町長選挙があったことから骨格予算としているが、多様化する行政課題に迅速かつ着実に対応するため最小限の減額をもって編成されている。予算総額を前年度とほぼ同額となる71億900万円とし、29・30年度に引き続き70億円を超える大型予算となっている。

主な要因は、老朽化した公共施設の整備に充てる投資的経費は減少した

ものの、ふるさと納税による経費などの物件費および一部事務組合への負担金となる補助費の増額である。

(1) 歳入について

町税を790万円（前年度比0.5%）増の15億8860万円（構成比22.4%）としている。要因として、町民税のうち個人では、人口減少や大幅な賃金増を見込めないことから1470万円（3.6%）減とし、法人は収納率増を見込んで780万円（12.3%）増とした。固定資産税は評価替えの影響などから調定額は減少しているが、収納率増を見込んでいることから1500万円（1.6%）増としている。

町税は自治体の収入の大きな柱であることから、引き続き収納率増および滞納解消に向けての努力を重ね、税収の確保につとめられたい。

また、町債を2億123

0万円（19.1%）減の9億30万円（構成比12.7%）としている。要因として防災無線デジタル化事業、やまびこ広場親水施設工事などが終了したことで減となっているが、2年目となる中学校長寿命化改修工事、全保育園への冷房設置事業、保育園大規模改修事業、旧北小学校の一部取り壊し事業など公共施設の老朽化による改修費用である。

将来にわたり負担となる過疎債などの起債をできる限り減少させるため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングや国県の補助などを最大限に確保されたい。

(2) 歳出について

骨格予算ではあるが30項目の新規事業と21項目の拡充事業が計上されている。産業分野では新規6事業・拡充9事業が計上され、観光振興として国立公園志賀

高原指定70周年記念事業や遊歩道整備をおこなう国立公園整備事業、めぐる・たべる・つかるをテーマにしたONSEN・ガストロノミーウォーキング、インパクト推進など積極的な予算配分があり、集客効果に期待したい。

農業振興では、ブドウ棚設置補助として産地パワーアップ事業、りんご・ぶどう・ももの苗木等優良品種の早期産地化支援補助などブランド農業の推進をはかっているが、より一層の推進を実施されたい。

保健・医療・福祉分野では新規10事業・拡充2事業が計上され、健康づくり推進のための健康ポイント給付事業、子育て支援の情報提供をおこなうモバイルサービスなど住民福祉の向上がはかられている。特に第2期（2020年度から5か年）となる子ども子育て支援事業計画の策定にあたっては、実効性のある計画となるよう、既存計画の十分な検証につとめられたい。

都市基盤・生活環境分野では新規6事業・拡充9事業が計上されているが、移住・定住推進としての各種補助事業は、補助の活用や移住体験の促進がはかられるよう積極的な情報提供をおこなうことで、人口減少対策につなげるようつとめられたい。

(3) まとめ

後期基本計画イノベーション戦略プランを踏まえて、地域の優れた資源と特性を生かした地域経済の活性化や若年層の流入・定着をはかることも、今後国政等の動向について情報収集につとめ、実効性のある取り組みを継続してすすめられたい。

そして、当町が町民・地域・行政の協調・協力による総合力を発揮し、持続可能な希望あふれる町となることを切に願う。

減の3億8471万円となっている。被保険者数の大幅減が原因だが、1人当たり保険給付費は14.8%も伸びることになっていて、疑問が残る。運営協議会の答申に従ったとはいえ、高すぎる保険税率を据え置いたこと、一般会計からの財政支援の繰り入れがおこなわれなかったことは、認められるわけにはいかない。

介護保険特別会計予算に対する討議

反対

渡辺 正男

歳出の保険給付費は、前年度対比4120万円（2.58%）増を見込んでいるが、30年度は、今議会での補正で3000万円減としたばかり。これに対して4.55%保険給付費が伸びるといふことになる。第7期計画に対し96.25%の実績から考えて、介護サービス量見込みは多すぎる。2億2000万円（県下で4位、1人当たり4万円）にまで膨れ上がった基金は、保険料値下げに活用すべき。

皆さんからの請願・陳情

受理番号	件名	陳情者	採決結果
陳情第1号	最低制限価格設定に関する陳情書	一般財団法人 長野県建築士事務所協会 会長 小河 節郎 一般財団法人 長野県建築士事務所協会 中高支部長 畔上 秀一	継続審査
陳情第2号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを求める意見書を提出することを求める陳情	日米地位協定を見直す会 共同代表 難波希美子	採択 意見書提出
陳情第3号	奥山等のスギ、ヒノキ放置人工林を森林環境譲与税（仮称）で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	一般財団法人 日本熊森協会 会長 室谷 悠子	不採択
発議第1号	種子法廃止にともなう万全の対策を求める意見書	提出者 山ノ内町議会議員 布施谷裕泉 賛成者 山ノ内町議会議員 渡辺 正男	採択 意見書提出

種子法廃止で予算が減
つて、研究開発が弱まる
危険がある。多国籍企業
の種子供給支配、種子価
格の高騰、遺伝子組み換
え種子が出回ることなど
に不安の声が広がってい
る。米国ではすでに9割
が遺伝子組み換え大豆に
なっている。日本の大豆
自給率は平成27年度7%
しかなく、輸入大豆の7
割が米国産。都道府県が
種子の開発・普及に責任
を持って取り組めるよう
新たな法律が求められて
いる。

賛成討論

渡辺 正男

「種子法廃止にともなう万全の対策を求める意見書（案）」に対する賛成討論

みんなのひろば

顔の見える

「みんなの食堂」をめざして

3〜4年前から全国的に広がりを見せている「子ども食堂」ですが、山ノ内町ではその名を「みんなの食堂」とかえて、過去2回開催しました。いきさつや感想を社会福祉協議会の鈴木太郎さんに伺ってきました。

目的は何ですか



活気あふれる調理場

当初は、地域ボランティアを立ち上げる講座の一環としての開催でした。子どもが対象ですが、子どもから大人までが自由に集まり交流や学びの場となるような「みんなの食堂」を開催し、広く認知されることです。賛否はあるものの、それにとどまらず

みんなでご飯食べれば楽しいよね。というところから町民の皆さんの声を受けて社協がバックアップすることで開催しました。

中心となるメンバーは

30年10・11月の会議により、「みんなの食堂有志の会」を発足、約20名ほどのメンバーで活動しています。

参加人数は

第1回 30年12月 84人
(文化センター学習室)
第2回 31年3月 76人
(文化センター郷土資料室)

2回開催しての感想は

子ども食堂的になると面白くないので、高齢者をはじめ大人にも参加をしてもらいました。参加料は中学生以下無料、高校生からは300円。子どもが思ったよりも多く参加してくれているので達成感がありました。

広い世代間交流が大事

今後の活動と課題は何ですか

山ノ内町は広いので、文化センターに限らず、ここで経験を積んだ会員の皆さんが、各地域で「みんなの食堂」を開催することができればすごいことになると思います。人数的に大勢参加すればいいのではなく、こじんまりでも顔の見える活動ができ、よりコミュニケーションがとればいいと思います。その中に本当に支援の必要な人とか、食事がままならない人が、気軽に来てくれて楽しんでもらえたら見守りにつながるし、普段一人で食事をしている人が、

たまた大勢で食事を楽しんでいただけたら最高です。

毎月開催できればいいですが、当面は年4回の開催を目指しています。会則も会費もないので、町民の方で賛同してくださる人は大歓迎です。

5月1日、平和への願いを込めた新元号「令和」の幕開けを日本中が祝福して迎えた。議会だよりの編集に携わって、2年の任期が終わろうとしている。一般質問の紙面をひとり1ページに一新した時期と重なるので変更の前後を比較してみた。

編集後記

記載枠が50行の頃、全ての質問・答弁を掲載しようと、枠内に要約できないか試みた。質問に至る経緯の説明を入れると枠からはみ出し、省略すると質問の意味が伝わらない。結局、全ての質問項目の掲載は断念した。80行枠が増えてから、掲載できない質問は少なくなっただけ。また、難しい用語には※で注釈を付けられるので、本文での説明が省け、書きやすくなった。

新規の「つばき」欄は様々な意見があるが、共感の問題ではないかと思う。

新しい時代になって、町民にいつそう親しまれる議会だよりを目指し、進化させていきたい。

(望月貞明 記)



笑顔でにぎわう食事風景